

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	金 容賛 (きむ よんちゃん)
○学位の種類	博士 (国際関係学)
○授与番号	甲 第789号
○授与年月日	2012年3月31日
○学位授与の要件	本学学位規程第18条第1項 学位規則第4条第1項
○ 学位論文の題名	近代朝鮮における抵抗運動とネーション形成に関する研究
○審査委員	(主査) 南野 泰義 (立命館大学国際関係学部教授) 文 京洙 (立命館大学国際関係学部教授) 木村 幹 (神戸大学大学院国際協力研究科教授)

<論文の内容の要旨>

金容賛氏の課程博士学位申請論文「近代朝鮮における抵抗運動とネーション形成に関する研究」は、「韓国におけるネーションとは何か」、「誰が、なぜ、ネーションを必要としたのか」という問題意識から出発するものであり、朝鮮後期の開国から日韓併合までの国内外の情勢を踏まえつつ、近代朝鮮における三つの抵抗運動—東学農民運動(1894年)、乙未義兵運動(1896年)、国権恢復運動(1904-1910年)—を研究対象として取り上げ、アントニー・D・スミスとジョン・ハッチンソンのエスノ・シンボリズム的分析方法を援用して、近代朝鮮におけるネーション形成過程の特徴を歴史的に解明しようとした意欲的な研究である。

本研究は、韓国におけるナショナリズム研究に見られる混乱、つまり半ば自然的契機を背景に出現したとされるエスニック・グループと近代において主権国家と結びついた形で出現してくるネーションとの区別が曖昧である点を問題にしており、これを乗り越えるために、近代朝鮮において、ネーションが、政治的作為としてどのように創られたのかを歴史的に問い直すことを目的としている。本研究は、義兵運動と愛国啓蒙運動の相互関係についての実証分析に基づいて、結果的に「我々」を意識化するうえで妨げとなる「内的相違」の要因を克服するには至らなかった点を明らかにしている点に特色があると言える。

金氏の研究対象は、19世紀後半からの近代朝鮮に関する政治史研究の中でも、もっとも研究が深められている領域であるが、本研究では、上記の各運動体に関わる史料にとどまらず、日本が設置した統監府と理事庁および日本政府の公文書、政府関係者の発言録などを丹念に解析し、当時の政治情勢を再現しつつ、近代朝鮮におけるネーション形成過程の

特徴に迫ったものであり、新しい論点の提起にも成功している。本論文の構成および各章の概要は、以下の通りである。

<構成>

序 章

第1章 近代化をめぐる対立と「反侵略」という変数

第1節 開国と激化する権力争い

第2節 「他者」の登場の予告

第3節 「他者」に関する二つの境界

第2章 東学農民運動と「単一化」の限界

第1節 朝鮮社会の構造的問題

第2節 「反蜂起」による東学と民乱の統合

第3節 「他者」の到来と武力による政権交代

第4節 二次蜂起と二つの「義」

第3章 乙未義兵運動と「単一化」の要因

第1節 帝国間の牽制によるもう一つの転換期

第2節 断髮令とサントゥ

第3節 義兵蜂起と「我々」という意識

第4章 国権回復運動におけるネイション形成の二つの潮流

第1節 政治的統合の不安定な情勢

第2節 国権回復運動をめぐる二つの議論に関する再考

第5章 新聞による啓蒙運動とネイションの表出

第1節 独立新聞と大韓毎日申報

第2節 「国民」と「民族」の登場とその相関関係

第6章 高揚される義兵運動のナショナリズム的特徴

第1節 砲手の役割と特徴

第2節 「匪賊」としての勢力から「義兵」としての勢力へ

第7章 近代朝鮮におけるネイション形成の政治的条件

第1節 政治的ナショナリズムと文化的ナショナリズムの接点

第2節 「臣民」としての国権回復と「国民」としての国権回復

終 章

参考文献

<各章の概要>

序論では、本研究に問題意識とその背景、研究の目的と方法が示されている。

(1)「韓国におけるネイションとは何か」、「誰が、なぜ、ネイションを必要としたのか」

という本研究の問題意識は、日韓併合から 100 年を迎えた両国において、「過去の歴史」に関する再評価を行おうとする学界やメディアの活動がある一方で、なぜ「我々」の結束を固めようとするナショナリズムが鼓舞されるような現象が繰り返し現れてくるのかという疑問から発するものである。

(2) 従来の韓国におけるナショナリズム研究に見られる混乱一半ば自然的契機を背景に出現したとされるエスニック・グループと近代において主権国家と結びついた形で出現してくるネイションとの区別が曖昧である点を問題としており、この論文の全体としての目的がこの混乱を乗り越えることに置かれている。

(3) それゆえ、金氏は、ナショナリズムを人間集団の自治・団結・アイデンティティの形成と維持のためのイデオロギイ的な運動と把握し、近代朝鮮において「ネイション」がどのように創られていったのかを歴史的に解明することが重要であると主張する。その方法として、第一に、アントニー・D・スミスの主張するエトニからネイションへ移行する過程において、「原初主義」的な側面がどのように利用されたのかという観点から課題に接近しようとしている。第二に、趙景達氏による「下からの歴史を考える視座」の衰退という問題提起を批判的に受け止め、ナショナリズムを「上から」のものと「下から」のものに区別することにより、ナショナリズム的運動が展開される最初の段階において、その主体が支配する側なのか、支配される側なのかを峻別し、かかる運動の性格を把握することの重要性を指摘しているのである。

第 1 章では、前近代から近代への変化がネイション形成にどのような関連性があるのかを解明するために、朝鮮後期において前近代から近代へと移行する契機となる開国を取り上げ、開国までに至る国内外の情勢を踏まえ、開国以降から見られる国内政治と周辺国との関係の変化について考察している。これを受けて、ネイション形成過程において、「外的相違」による「他者」の意識化とともに、「内的相違」を克服した「我々」の意識がどのように形成されるのかを考察するために、理論的な枠組みの整理を行っている。

(1) 朝鮮国内の権力関係の変化を中心に、朝鮮後期における外国との衝突と開国という情勢の中で、近代化をめぐる、「斥洋斥倭」を訴える守旧派と富国強兵のためには外国との友好関係のもとに外国から新しい知識や技術を学んで発展を促進しようとする開化派との対立関係が形成され、閔氏一族と開化派勢力による政権奪取と親清派への接近、これに反発する急進開化派による甲申政変(1884 年)の勃発までの時代背景の検証が行われている。

(2) 朝鮮国内における権力闘争という側面に加え、清国と日本が朝鮮の内政に巻き込まれた国際関係からの観点、つまり朝鮮の支配権をめぐる清国としてのぎを削る日本と朝鮮との対立関係の形成過程が示されている。ここで、壬午軍乱と甲申政変を契機に、朝鮮と日本との間に、いわゆる「過去の歴史」の出発点となる対立軸が形成されたことを指摘している。

(3) 前近代と近代の相違を明確にし、前近代のエトニの社会的範囲やその限界を明らか

にする方法として、スミスのエトニの概念についての整理が施されている。その上で、1866年から1885年までの約20年間の一連の権力闘争や政変が、侵略の性格を持った存在である「他者」と相対的に侵略から守るべき存在である「自己」の意識を発見する、または再確認する契機となったと主張する。

(4) ここで、ネーション形成過程における「外的相違」による「他者」の意識化と、「内的相違」の克服による「我々」の意識化の問題に関わって、金氏は、スミスのエトニ論を援用して、「前近代の社会において多数を占める農民のような下層階級は、政治的意思や技術的手段を欠如していたがゆえに、エトニは上層階級に限定されたものとなって下層階級をエトニから排除することから『内的相違』が生まれる」と理論的な整理を行っている。そして、近代朝鮮において「他者」に対する「反侵略」の意識がどのように形成されるのか、「内的相違」がどのような変数によって克服されるのかが重要であると指摘している。

第2章では、第1章での理論的な整理を踏まえ、「我々」の意識がどのように形成されるのかという「単一化」の過程に議論を進めている。ここでは、東学農民運動(1894年)を取り上げ、当時の社会における構造的問題を把握することとともに、日本が「他者」として現象する経緯、朝鮮朝廷内の権力闘争、そして社会階層間の対立に注目しつつ、当時の朝鮮における「単一化」の限界を明らかにしようとしている。

(1) まず、身分制度に基づいた社会階層に着目し、社会的分業が身分的性格を持つ社会では、「我々」なる意識の形成が困難であったと指摘している。しかし、朝鮮後期、「売官売職」の拡大により、身分制度の流動化が進み、旧来の社会秩序の崩壊につながったことから、地方官吏の不正に対する反発が契機となって、農民層(百姓)による民乱が頻発することになる。金氏は、ここに朝鮮後期の被支配層からの「内的相違」克服の兆候が見られると言うのである。

(2) 第一次東学農民運動の歴史的な性格について考察している。ここでは、「我々」は蜂起に加担した東学の有力指導者やその信徒を示しており、さらに両班や地方官吏という共通の「他者」に苦しむ民衆と小吏も同じ立場であることを強調している点から、主な「他者」は「斥倭洋」ではなく、腐敗した支配階級を指し、それゆえ第一次東学農民運動は「反封建」的性格を持つものであると指摘している。

(3) 第一次東学農民運動が拡大する過程で、明治政府の対朝鮮政策の転換が図られ、対清国との関係から、日本の「利益線」を確保することを目的とした出兵が行われた経過を「駐韓大鳥特命全權公使護衛兵ヲ率ヒテ歸任ノ事」(『駐韓日本公使館記録』、1894年6月18日)、「東學軍の状況に関する報告指示」(『駐韓日本公使館記録』、1894年6月18日)、「東學軍に関する情勢報告」(『駐韓日本公使館記録』、1894年6月19日)および駐韓公使大鳥圭介の外務大臣陸奥宗光に送った書簡を通して明らかにしている。その結果、1894年7月、日本軍による宮殿占領、興宣大院君の復権により、親清国派が一掃され、開化派を中心とした新政権が成立したとしている。

第3章では、「単一化」を阻む「内的相違」の顕在化とそれが克服されていく過程について、その政治的および文化的要因から考察を行っている。

(1) 第二次東学農民運動において、両班層の義兵は、日本軍と衝突する東学農民軍を支援せず、むしろ農民軍に敵対する姿勢を取るようになる。ここで、金氏は、東学農民軍と両班層との間に「義」をめぐる対立が顕在化した点に注目し、日本という「他者」よりも、内部的な対立関係が優先される状況にあったことを指摘している。そして、この段階においては、階層間の対立が強固に存在しており、日本という「他者」の出現が「我々」という「単一化」に向かう方向性に作用していなかったと主張している。

(2) 壬午軍乱以来、清国との関係を深めた閔氏とその勢力は、日清戦争による清国の敗北により、ロシアに接近し、政治権力への復権を図ろうとする。金氏は、この日清戦争以後のロシアへの接近は、日本の影響力を弱め、さらに開化派勢力を牽制する目的があり、王妃と興宣大院君の対立をいっそう激化させる契機となったと主張する。その結果として、王妃殺害事件(1895年10月8日)が発生したと言うのである。

(3) 開化派政権の登場とともに、王の権限の縮小、身分制度の廃止、西洋型の教育制度の導入などの近代化を進める改革(甲午改革)が進められることになる。その結果、世襲エリートである両班の伝統的な権益が奪われることになった。また、1894年の末から1895年にかけて行われた改革では、陰暦の廃止と太陽暦の採用、変服令や断髪令などの改革が施行された。ここで、金氏は、断髪令に注目する。断髪令の施行にあたって、明治政府は朝鮮社会における清国の影響を排除することを目的に積極的な介入を行う。こうした明治政府の介入をとまなう断髪令の施行が、人々に「共通の遺産」であるサントゥを再認識する機会を与え、社会階層における「我々」を意識させ、「単一化」への方向性を生み出す契機となったと主張するのである。

(4) 断髪令をはじめとする一連の改革が進められる過程で、乙未(ウルミ)義兵運動が勃発する。金氏は、この義兵運動が発生する背景に、断髪令に対する両班層の強い反発が存在したと言う。ここで、両班層と農民層との関係に変化が生じてくると主張する。乙未義兵運動に参加した義兵将の多くは、東学農民軍討伐に動員された経験を持つが、その彼らが断髪令=サントゥの否定に抗するという一点で農民層を組織していくことになる。金氏は、乙未義兵運動において重要な点は、「内的相違」による対立関係であった両階層が、「共通の目的」を持って「共通の他者」に対して共に行動をすることが可能になったことにあると主張している。

第4章では、大韓帝国期(1897-1910年)において、ナショナリズム的運動を展開する主体は誰なのか、その主体形成がどのようになされていったのかという問題を明らかにしようとしている。そこで、金氏は、主体形成を考える上で、「上から」のナショナリズムと「下から」のナショナリズムという二つの潮流に着目し、「他者」の意識化とその「他者」に対

する「共通の目的」、そして「我々」なる意識がどのように形成されていったのかが重要であるとしている。

(1) 1904年の日露戦争の勃発、日韓議定書、第一次日韓協約、そして第二次日韓協約の締結という一連の過程に注目し、金氏は、日本による大韓帝国の外交権の剥奪および統監府と理事庁の設置が、大韓帝国の独立した主権国家としての性格を大きく動揺させることになったと指摘している。こうした政治的情勢の中で現れる国権回復運動について、金氏は、大韓帝国による近代化政策を通じた制度的統合による「国民」の創出の方向性を「上から」のナショナリズムと位置づけ、これに対して、第二次日韓協約以後、日本なる「他者」への対抗を媒介とした大衆的な抵抗運動を「下から」のナショナリズムの方向性と捉え、ここに国権回復運動を位置づけているのである。

(2) 大韓帝国による「上から」のナショナリズムの方向性は、開化派による封建体制の撤廃を通じて制度的に「国民」創出を図ろうとするものであったが、外国への依存性が高く、大衆的地盤が脆弱であったがゆえに、「他者」に対する抵抗という点では、人々を動員することができなかった。むしろ、国権回復という「他者」に対する「共通の目的」が確立する過程で、人々の要求や不満、そして怒りなどの心情的要素を介して、「下から」のナショナリズム的な動きに人々が結びつけられる状況が生まれてきたと主張している。金氏は、こうした「下から」のナショナリズム的な動きにより、日常生活にまで影響を及ぼす「他者」の意識化とその「他者」に対する「共通の目的」が明確となり、このことが「我々」なる意識を生み出す契機となったと指摘している。

第5章では、「我々」意識の大衆化がどのように展開していったのかを明らかにしようとしている。金氏は、1905年から1910年までの国権回復運動について、これを義兵運動と愛国啓蒙運動の二つの潮流に分類して論を展開している。

(1) 「我々」の意識の大衆化の動きについて、金氏は、まず愛国啓蒙運動に注目し、独立協会と大韓毎日申報の役割を強調している。金氏によれば、独立協会は、専制君主制であった大韓帝国の統治形態には否定的であり、「一君万民」の立憲君主制の実現、身分制度による差別の撤廃と男女平等を掲げ、民権の保障を主張していた。ここで重要なのは、自由民権思想を定着させるために、独立協会機関紙「独立新聞」の発行をはじめとして、慶祝会や討論会などの大衆集会を頻繁に開催し、「国民」創出運動を展開したという点であると言う。

また、大韓毎日申報は、イギリス人ジャーナリストのアーネスト・トーマス・ベセルが中心となって設立された新聞社であったが、申采浩(シン・チェ・ホ)や朴殷植(パク・ウンシク)ら開化自強派メンバーが論説委員となり、国権回復運動の先頭に立っていた。大韓毎日申報は、イギリス人のベセルが発行していたため、治外法権のもと、日本軍の検閲から逃れることができ、反日的な言論活動と啓蒙運動の拠点となっていたと言うのである。

(2) ここで、金氏は、この2つの新聞を通じて展開された反日抵抗活動と愛国啓蒙活動

に注目し、近代朝鮮におけるネーションをどのように表現し、それがどのように変化していくのかを考察している。その特徴として、身分的關係を表わす「百姓」と「臣民」の使用が後退し、人々の平等を表わす開化思想に対応した「同胞」ということばが多用されるようになる。そして、1907年を前後して、開化自強派の活動が本格化すると、「国民」と「民族」ということばが新しく登場してくることになると言う。金氏は、1908年段階、「論説 民族と国民の区別」(『大韓毎日申報』、1908年7月30日)で、「民族」が「国民」の下位範疇として補完的なものとして捉えられていることに注目している。ここで、金氏は、なぜ、「国民」の創出を求める開化自強派が、そもそも海外から輸入されたネーションの訳語である「民族」ということばを取り入れる必要があったのかと疑問を提示している。この疑問に対して、金氏は、大韓毎日申報が13世紀末の『三国遺事』に登場する古朝鮮の初代王の神話を取り入れ、「大韓国民同胞よ。同胞は天が見守る民族であり、同胞は輝く歴史を有する民族であり、同胞は神聖な基業を抱く民族である」(「論説 民族競争の最終勝利」、『大韓毎日申報』、1910年4月23日)とした論説に注目し、「民族」ということばの登場には、「国家の歴史的意味の変化とともに朝鮮王朝の命運が日本政府に握られてしまった以上、皇帝の存在に代替することのできる絶対的な存在を新しいネーションに取り入れる必要があった」(38頁)からであると主張する。このように、「民族」なることばを通じて、皇帝と朝鮮王朝から人々を解放し、前近代的遺制に基づく「内的相違」を乗り越えたナショナルな一体性を説明することが可能になったとし、ここに、金氏は、愛国啓蒙運動の持つ歴史的意味を見出している。

第6章では、抵抗運動の大衆化という視点から、義兵運動に着目し、義兵とは何かを明確にすることを目的に、人々がどのように参加していったのかについて、身分制のもとでは低い身分に位置づけられていた砲手の役割を中心に考察している。

(1) 主に砲手で組織されていた咸境道地方の義兵運動を取り上げて論を進めている。ここで、金氏は、対日「武装闘争」を展開するにあたって、義兵の多くが農民で占められていたが、武器の使用が必要である運動形態からして、農民は主力とはなりえなかった。また、解散軍人が運動に合流してくるのが第三次日韓協約以降であることから、義兵運動の全般において重要な役割を担ったのは、自発的に運動に参加した獵師層である砲手の存在であったと主張するのである。

(2) 義兵運動に対する評価の転換がこの時期に起こるといふ。国権恢復運動の先頭に立ち愛国啓蒙運動を主導してきた大韓毎日申報は、「武装闘争」路線にある義兵運動に対して批判的姿勢を取っていた。この姿勢が、第二次日韓協約後の洪州城の戦い(従二品の高位官僚であった閔宗植(ミン・ジョンシク)が第二次日韓協約の締結に反対して、忠清南道の洪州城を1906年5月20日に占拠して日本軍と交戦した事件)を契機に大きく変化したというのである。つまり、この戦いまでは、義兵を「匪徒」とされていたものが、5月24日以降、すべて「義兵」と記述されていることに象徴的に現れているという。

(3) こうした変化の要因として、第二次日韓協約前後の義兵蜂起は、日本の「侵略」に対する抵抗という点では共通しているものの、洪州城の戦いを機に、国権恢復という目的が明確に主張されるようになったことを挙げている。金氏は、愛国啓蒙運動が「武装闘争」に対して批判的ではあったが、義兵運動の目的を否定することはできず、第二次日韓協約以降、義兵運動と愛国啓蒙運動が「共通の目的」を持つ国権恢復運動として結合していくことになり、そのことは同時に、エリート層を中心とした運動から大衆的な運動への転換を切り開く契機となったと結論づけている。

第7章では、運動の形態を異にする義兵運動と愛国啓蒙運動が国権恢復という「共通の目的」を持ち、大衆化していく過程で、両者がどのような関係を持つようになったのかを、ジョン・ハッチンソンの政治的ナショナリズムと文化的ナショナリズムの相互補完的關係に関する議論をもとに分析している。

(1) ここで、金氏は、ハッチンソンの問題提起を受けて、運動の形態と性格が異なるナショナリズム運動間に見られる「相互補完的」な側面に注目している。そこで、金氏は、愛国啓蒙運動は、国家の構成員を既存の封建制から分離し、権利と義務によって政治的自律性をもった「国民」を形成することを目的として始まり、学校教育や言論活動による啓蒙活動を中心としていたことから、文化的ナショナリズムの傾向を持つ運動であったと言う。一方で義兵運動は、日本による植民地化が進む政治情勢の中で、政治体制の回復を求め、「武装闘争」を展開した政治的ナショナリズムの傾向を持つ運動として把握している。その上で、金氏は、「許蔦の参謀李秉琛(イ・ビョンチュ)の陳述書報告」(『統監府文書』3巻 3・55、1908年6月4日)を解析することを通じて、開国以来30年に渡って近代化をめぐる守旧派と開化派の対立のなかで、目的と手段という点で、義兵運動と愛国啓蒙運動は「相互対立的」な関係にあったが、日本の植民地化政策が展開されていく政治情勢の変化によって、「相互対立的」な関係を内包しつつも、「相互補完的」な関係に転換する方向性が出てきたと主張している。

(2) 義兵運動と愛国啓蒙運動が部分的ではあるが「相互補完的」な性格を持つようになった段階で、運動を展開する「我々」がどのように認識されていたのかについて考察している。義兵運動における主体は、義兵への檄文から、「君父と臣子」、「上ハ宸襟ヲ悩マサレ、下万民ハ安堵セス」、「皇室を助け、万民を保護」、「上而宗社と下而蒼生を救済」など、皇帝と人々を一つの運命共同体とする儒教理念の君臣有義に依拠した「臣民」を想定した。それゆえ、義兵運動は、日本の植民地化政策を阻止する国権恢復だけではなく、君権を取り戻すための忠君愛国による最後の抵抗であったと言えるとしている。これは、運動の主体を「国民」ないしは「民族」と捉え、皇帝と朝鮮王朝から人々を解放し、前近代的遺制に基づく「内的相違」を乗り越えたナショナルな一体性を説く愛国啓蒙運動とは異なる。それゆえ、政治情勢の変化によって義兵運動と愛国啓蒙運動の接点が部分的に生まれてきたとしても、両運動の「相互対立的」な関係を克服するに至らなかったとし、こ

こに、国権恢復運動が内包する限界が存在したと結論づけている。

終章における本論文の主要な結論は次の通りである。第一に、第一次東学農民運動の歴史的な性格は、両班や地方官吏という共通の「他者」が設定され、これに抵抗する民衆と小吏が位置づけられている点から、「反封建」的性格を持つものであったこと、第二に、乙未（ウルミ）義兵運動において、「内的相違」による対立関係であった両班層と農民層が、反封建という「共通の目的」を持って「共通の他者」に対して共に行動をすることが可能になったこと、第三に、日本による植民地化が進行する政治情勢を受けて、「下から」のナショナリズム的な動きが、大衆的に、国権恢復という「他者」に対する「共通の目的」と「我々」なる意識を醸成する契機となったこと、第四に、第二次日韓協約以降、義兵運動と愛国啓蒙運動が「共通の目的」を持つ国権恢復運動に収斂していく過程が、エリート層を中心とした運動から大衆的な運動への転換を切り開く方向性を持ったこと、第五に、国権恢復運動が内包する限界として、義兵運動と愛国啓蒙運動の接点が部分的に生まれたとしても、主体としての「我々」をめぐって、「内的相違」そのものを克服するという課題が残されていたこと、の5つの点である。以上、本研究は、19世紀末から1910年の日韓併合までの期間において、東学農民運動（1894年）、乙未義兵運動（1896年）、国権恢復運動（1904-1910年）に見られる①反封建闘争としての方向性、②復古的な君権回復を目指す方向性、③近代化に基づく国権恢復という方向性との葛藤とそれが収斂していく過程を歴史的に解き明かすとともに、1910年段階におけるその限界性を明らかにしたものとすることができる。

<論文審査の結果の要旨>

金容賛氏の課程博士学位申請論文は、東学農民運動（1894年）、乙未義兵運動（1896年）、国権恢復運動（1904-1910年）に見られる①反封建闘争としての方向性、②復古的な君権回復を目指す方向性、③近代化に基づく国権恢復という方向性との葛藤とそれが収斂していく過程を歴史的に解き明かし、1910年段階の限界性を明らかにすることに成功したものである。公開審査会を含む審査過程で明らかになった特徴点および独創性は以下の通りである。

<論文の特徴および独創性>

本研究は、近代朝鮮におけるネーション形成過程を政治史的に視点から研究したものであり、韓国におけるナショナリズム研究に見られる混乱一半ば自然的契機を背景に出現したとされるエスニック・グループと近代において主権国家と結びついた形で出現してくるネーションとの区別が曖昧である点一を乗り越えることを目的にしている点に第一の特徴がある。

第二の特徴は、本研究は、19世紀末から1910年の日韓併合までの期間における運動体の動向とその方針と目的、運動方法と戦術の観点から分析を行っている点で、従来の研究

をいっそう精緻化するものであり、新しい史料を活用するというよりは、むしろこれまで活用されてきた史料を再評価し、これに新しい解釈を与えることに成功している点にある。

東学農民運動、乙未（ウルミ）義兵運動、国権恢復運動の三つの抵抗運動についての分析を通して、ネイション形成には、「外的相違」または「侵略への対抗」という契機だけではなく、内的な相違の克服、つまり「我々」なる意識の創出が重要であるとし、この三つの抵抗運動が「我々」なる意識を生み出していく過程に位置するものであることを明らかにしている点に第三の特徴がある。

第四に、支配層から分岐する二つの潮流（近代・開化の動きと反近代・斥邪の動き）と、甲午農民戦争に象徴される下からの抵抗という 3 つの潮流のダイナミックな連関のもとで明らかにしようとしている点である。

第五に、本研究は、義兵運動と愛国啓蒙運動の相互関係についての実証分析に基づいて、結果的に「我々」を意識化するうえで妨げとなる「内的相違」の要因を克服するには至らなかった点を明らかにしている点に特色がある。

第六に、従来の研究がネイションやナショナリズムの目標価値としての自明性を暗黙の前提とした上で、そのいわばその「始原」を見出したり、その目標価値への到達過程（ネイション形成の過程）を明らかにしようとしてきたのに対して、本論文は、そういう「自明性」への疑問や相対化を前提とし、ネイション形成あるいはその失敗に関する研究であるという点でユニークである。

第七に、個別に理解されがちであった東学運動、義兵運動、そして愛国啓蒙運動という、全く異なる傾向と思想に基づく運動を一つのものとして理解し、その間の相互連関を明らかにしようとしている点にある。

第八に、儒教的伝統に依拠する義兵運動と、西洋的な啓蒙思想に基づく愛国啓蒙運動が、新聞における報道を通じて結びついていたという指摘は、近代朝鮮史研究における新たな、そして重要な指摘を行ったものであり、高く評価することができる。

第九に、静態的な分析から動態的な分析へと高める上で、アントニー・D・スミスのエスノ・シンボリズム的分析方法、およびネイション形成の政治的もしくは文化的要因に関する分析方法が活かされていると言える。

第十に、この研究は、ネイション形成の過程におけるナショナリズム的運動の大衆化過程に着目し、とりわけ「砲手」の役割を議論の遡上に乗せた点に、従来の研究に対して、この研究の独創性が認められる。

<公開審査における質疑応答>

審査委員の木村幹神戸大学大学院国際協力研究科教授より、この論文の核心は第 6 章、第 7 章にあり、断髪令および砲手の役割について分析している点は従来の研究を一步進める上で、重要な論点を提起していると言える。特に、砲手についての研究はこれまで手つかずの部分であり、高く評価できる。しかしながら、ミクロの部分についてはよく整理さ

れ、分析が施されているが、マクロな部分で何を解明したのか、またこれまでの研究との違いはどこにあるのかをより明快に論ずる必要があること、ナショナリズム的な運動の大衆化の過程を検証するためには、三・一運動との関係が必要ではないかとの指摘が行われた。金氏より、本研究は、支配層から分岐する二つの潮流（近代・開化の動きと反近代・斥邪の動き）の変化と収斂していく過程を、三つの抵抗運動のダイナミックな連関のもとで明らかにしようとしたものであるとの回答がなされた。審査委員の文京洙国際関係学部教授より、義兵運動、愛国啓蒙運動の相互関連は十分に分析がなされているが、「下からの抵抗運動」の流れとの関係、「下からの抵抗運動」がネイション形成にもつ意義が必ずしも明白でないという指摘がなされた。金氏からは、木村副主査からの質問と合わせて、大衆化の問題はこの研究において重要な論点の一つであり、この論文では大衆化の契機を明らかにすることに重点があった。大衆化の過程の全体像を解明するためには、今回の研究を踏まえ、三・一運動との関係から論ずる必要があり、次の研究課題であるとの回答があった。この質疑により、金氏の本研究の意図とその力点が明らかにされた。

学外審査委員の木村委員の所見は以下の通りである。

申請者の論文は、幾つかの強点と弱点を併せ持つ論文である。その論点は何よりも、従来、個別に理解されがちであった、東学運動、義兵運動、そして、愛国啓蒙運動という、全く異なる傾向と思想に基づく運動を一つのものとして理解し、その間の相互連関を明らかにしようとしている点にある。特に、儒教的伝統に依拠する義兵運動と、西洋的な啓蒙思想に基づく愛国啓蒙運動が、新聞における報道を通じて結びついていたという指摘は、卓見であり、近代朝鮮史研究における新たな、そして重要な指摘をしたものとして、高く評価することができる。

しかしながら、そのような本稿に課題がない訳ではない。東学運動をどのように位置づけるのか、また東学運動、義兵運動、愛国啓蒙運動を束ねる社会的状況がどのようなものであり、どのように統合されて行ったのかについての説明に甘さが見られる。だが、本論文の意義を減ずるものではない。以上の様な点を考慮した上で、本稿に対する評価とすることとしたい。

文委員より示された所見は以下の通りである。

本論文は、近代朝鮮における「ネイション」形成の過程を、金榮作（キム・ヨン・ジャク）、愼鏞廈（シン・ヨンハ） 趙景達（チョ・キョンドル） 朴賛勝（パク・チャンスン）などの既存の研究の到達点を踏まえながら、19世紀末から20世紀初めに起こった3つの「抵抗運動」（東学農民運動、乙未義兵運動、愛国啓蒙運動）に関する綿密な史料分析と、アントニー・D・スミスのエスノ・シンボリズム的分析方法を用いて、考察したものである。

本論文の最大の特徴（既存の研究に対するオリジナリティ）は、既存の研究が、ネイション形成の基礎とする「理念型」（金榮作）や「原初的絆」（愼鏞廈）、「族類／同胞」（朴賛勝）などを、19世紀末の「外圧」に対応する朝鮮社会の諸潮流の中に見出そうとする、い

わば静態的な研究にとどまっていたのに対して、本研究は、支配層から分岐する二つの潮流（近代・開化の動きと反近代・斥邪の動き）と、甲午農民戦争に象徴される下からの抵抗という 3 つの潮流のダイナミックな連関のもとで明らかにしようとしている点である。この点は、これまでの研究との違いに関する公開審査会の質疑のなかでより明確となった。

このように静態的な分析から動態的な分析へと高める上で、アントニー・D・スミスのエスノ・シンボリズム的分析方法、あるいは民族形成の政治的もしくは文化的要因に関する分析方法が活かされていると言える。

本論文のもう一つの特徴は、従来の研究が民族やナショナリズムの目標価値としての自明性を暗黙の前提とした上で、そのいわばその「始原」を見出したり、あるいは、その目標価値への到達過程（民族形成の過程）を明らかにしようとしてきたのに対して、本論文は、そういう「自明性」への疑問や相対化を前提とした、民族形成の失敗に関する研究である点でユニークである。すなわち、本論文は、義兵運動と愛国啓蒙運動の相互関係についての実証分析に基づいて、結果的に「我々」を意識化するうえで妨げとなる「内的相違」の要因を克服するには至らなかった点を明らかにしている点で特色があると言える。

本論文の難点をあえて言えば、論文の前半の東学農民運動と乙未義兵闘争に関する研究と論文の後半の義兵運動と愛国啓蒙運動の相互関係に関する分析がやや切り離された印象が否めず、結論が主として後者の分析から導き出されている点である。つまり、支配層から分岐する二つの潮流（義兵運動と愛国啓蒙運動）と、甲午農民戦争に象徴される下からの抵抗という 3 つの潮流の連関が分析されているとはいえ、主として前二者の相互関連が分析されていて「下からの抵抗運動」の流れの、民族形成（もしくはその失敗）にもつ意義付けが明白でないように思える。しかしながら、本論文の価値を減ずるものではない。

<論文審査結果の要旨>

審査委員会の審査に加え、2012年1月25日（水）9時30分より12時00分まで、恒心館第722号教室において公開審査会を実施し、本人からの報告を基に上記の通り忌憚のない意見交換や質疑応答を行った。公開審査会の質疑応答を通じて、なお発展させるべき論点は残されているものの、審査会で指摘された諸点はいずれも今後の研究過程で十分に克服できると認められることから、金容賛氏が課程博士学位に相応しい能力を有することを確認した。その結果を踏まえ審査委員会は一致して、本論文が博士学位を授与するに相応しいとの結論に達した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

審査委員会は、金容賛氏が本学学位規程第18条第1項の該当者であり、論文内容および公開審査会での質疑応答を通じて、十分な学識を有し、博士学位に相応しい学力を有していること、また、本研究に必要とされる韓国語、英語、日本語の文献が適切に参照されていることから語学能力も十分に有していることを確認した。

以上の諸点を総合し、金氏に対し本学学位規定第 18 条第 1 項に基づいて、「博士（国際関係学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。